

# 産業別四半期見通し調査結果 (2014年7-9月期見通し)

## ■ 県内産業天気図

### ◇ 2014年4-6月期の現況

➤ 全19業種中、「晴れ（好調）」は該当業種なし、「薄日（順調）」が5業種、「曇り（普通）」が10業種、「小雨（低調）」が4業種、「雨（不調）」が該当業種なしとなった。

### ◇ 2014年7-9月期の見通し

➤ 全19業種中、「晴れ（好調）」が1業種、「薄日（順調）」が6業種、「曇り（普通）」が9業種、「小雨（低調）」が3業種、「雨（不調）」が該当業種なしと、改善見通しの産業が多い。

天気図記号	2014年 1-3月期	4-6月期現況	7-9月期見通し
 (好調)	2 業種	0 業種	1 業種
 (順調)	9 業種	5 業種	6 業種
 (普通)	6 業種	10 業種	9 業種
 (低調)	2 業種	4 業種	3 業種
 (不調)	0 業種	0 業種	0 業種

## ■ 7-9月期見通しのポイント

- 製造業では、景況の改善に伴う設備投資が徐々に広がり、工作機械や産業用機器などの需要増加が見込まれる。さらに自動車向けに関連部品などの需要が堅調に推移するほか、新製品への対応に伴う電子部品・デバイス、プラスチック製品なども受注増加が期待される。
- 非製造業では、機械器具卸で需要の増加が見込まれる。自動車販売や大型小売は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が和らぎ、需要は上向くとみられる。公共工事は、工事発注が本格化する時期を迎えて工事量が増加する見込み。旅客やホテル・旅館は夏季旅行需要の高まりで利用客の増加が期待されるが、光熱費等の高値水準での推移が見込まれ、厳しい収益環境が続く見通し。

照 会 先

一般財団法人 長野経済研究所

調査部（担当：宮前、桑井、寺嶋）

TEL 026-224-0501

# <産業別天気図一覧(19業種)>


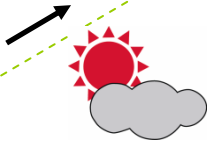
- 調査内容：「業界の現況」、「業界見通し」は、県内対象の企業経営者が業界の景気をどうみているかをアンケート調査とヒアリング調査を基に、当研究所が判断した。
- 調査期間：2014年6月中旬～2014年7月中旬
- 調査対象企業：県内主要企業19業種の148社

業 種	前期 (1-3月期)	今期 (4-6月期)	来期 (7-9月期)	
工 作 機 械			↗	
半 導 体 製 造 装 置			→	
産 業 用 機 器			↗	
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス			→	
自 動 車 部 品			↗	
光 学 ・ 計 器			↗	
プ ラ ス チ ッ ク 製 品			↗	
飲 料 製 造 ( ノ ン ア ル コ ー ル )			→	
清 酒 ・ ワ イ ン			→	
味 噌			→	
そ の 他 食 料 品 製 造			→	
機 械 器 具 卸			↗	
大 型 小 売			↗	
自 動 車 販 売			↗	
公 共 工 事			↗	
民 間 工 事			↗	
旅 客			↗	
貨 物			↗	
ホ テ ル ・ 旅 館			↗	


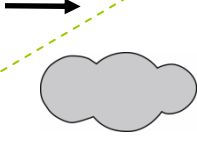
# 当研究所の注目産業

	7-9月期見通しの注目ポイント
工作機械	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 国内は景況の改善に伴い、補助金などを活用した設備投資が徐々に広がり、機械需要は安定的に推移するとみられる。自動車部品や車載機器などの自動車関連向けが堅調で、全体を下支えする見通し。</li><li>▶ 海外は、自動車需要が旺盛で生産ラインの増設が続く北米向けがけん引し、加えて景気の持ち直しが進む欧州向けも需要の回復が見込まれる。</li><li>▶ 東南アジアは政情不安のあるタイで自動車関連を中心に生産が落ち込んでおり、機械需要も低調な推移が予想される。</li><li>▶ 中国はIT関連の電子機器製造向け需要が増加するも、価格競争が激化する見通し。</li></ul>
自動車販売	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 消費増税後は駆け込み需要の反動で売り上げや来店客数が前年を下回ったものの、各社の新型車投入効果などもあり、今後、そうした反動減は少しずつ薄らいでいく見通し。</li><li>▶ 車種別では、燃料費の高止まりなどからハイブリッド車や軽自動車を始めとするエコカーの人气がさらに高まるとみられる。</li><li>▶ 輸入車は高級感や品質の高さなどで国産車との差別化が図られ、底堅い需要が見込まれる。</li><li>▶ 中古車は品揃えの充実や展示会の開催等で販売が強化され、程度の良い軽自動車の未使用車などを中心に堅調な見通し。</li></ul>


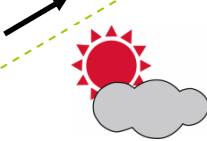
## 工作機械：海外需要に加えて国内設備投資も広がり受注増加を見込む

<p>現況</p>	<p>国内は自動車部品や車載機器向けなどで機械需要が底堅く推移した。補助金など投資促進策の活用による新規設備の導入や老朽化機械の更新投資も徐々に動きがみられた。海外は自動車需要の旺盛な北米で生産ラインの増設が続く、機械受注は順調だった。欧州は景気の持ち直しから、需要は回復に向かっている。東南アジアは、政情不安のあるタイで自動車関連を中心に生産が落ち込むなど、機械受注は減少した。中国はスマートフォンなどIT関連の電子機器製造が増えており、需要が増加した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>国内は景況改善に伴い、補助金などを活用した設備投資が中小企業にも徐々に広がり、機械需要は安定的に推移するとみられる。自動車関連が引き続き堅調で、全体を下支えする見通し。海外は北米向けの自動車関連需要がけん引し、機械受注は順調に推移する。欧州は全体的に景気の持ち直しから、需要は回復が続く見込み。東南アジアはタイの生産落ち込みの影響などから、機械需要も低調に推移すると予想される。中国はIT関連を中心に需要が増加するも、価格競争が激化する見通し。</p>
	


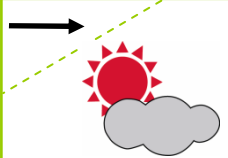
## 半導体製造装置：海外需要見込まれるも全体として伸びは鈍化へ

<p>現況</p>	<p>国内は、自動車向けにおける半導体開発などの前工程で装置需要があるものの、組み立てや検査などの後工程には設備の過剰感もあり、需要増加には至っていない。海外は台湾や韓国で、スマートフォン向けの半導体などを製造する装置需要が高まった。また中国でも製造されるIT機器の品質が従来よりも高度化しており、シリコンウェハー加工用機械などの需要が増加した。年末年始にIT機器や家電など最終製品の需要が高まるため、夏から秋に活況を迎える半導体製造に備え、装置の受注は上向いた。しかし価格競争も激しく、収益を圧迫した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>国内は、車載用の制御装置や安全装置向けなどの半導体の開発・製造が進み、大手半導体メーカーを中心に関連する機械需要が期待される。海外は、台湾や韓国でスマートフォン向けの半導体製造が堅調に推移し、装置の受注が見込まれる。中国もIT機器の品質向上への対応から設備投資が続く見通し。しかし、業界全体では半導体製造の増加に備えて需要の高まった年の前半に比べ、夏場以降の装置受注は落ち着き、伸びは鈍化するとみられる。また、価格競争の激化により、収益環境は厳しさを増すと見込まれる。</p>
	


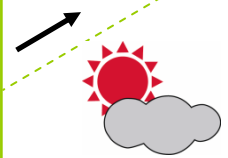
## 産業用機器：国内設備投資の持ち直しにより受注は徐々に増加

<p>現況</p>	<p>車載機器や自動車向けのFA機器は、国内向けでは消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響からわずかに需要が落ち込んだ。しかし、新車販売が順調な北米など海外向けの受注は安定的に推移した。空調やガスヒートポンプなどの住設機器も駆け込み需要の反動減の影響で受注が減少した。省力化機器は、電気料金の値上げや夏場の節電対策に向け、底堅い推移となった。半導体や液晶などの製造装置向け機器は台湾や中国など東アジアを中心に需要が増加したものの、現地企業との価格競争が続いている。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>産業用機器は、国内設備投資の持ち直しなどにより、徐々に受注増加が見込まれる。車載機器や自動車向けのFA機器は、北米など海外向けが順調なことに加え、落ち込みがみられた国内向けも回復に向かい、受注は増加する見通し。住設機器は反動減からの回復は不透明な状況にあるが、空調は夏場の更新需要から受注増加が期待される。省力化機器は引き続き堅調な推移が見込まれる。半導体や液晶などの製造装置向け機器は海外需要が増加するも、価格競争は激化するとみられる。</p>
	


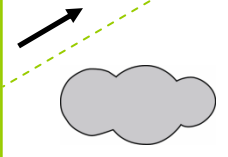
## 電子部品・デバイス：自動車やスマートフォン向けを中心に堅調に推移

<p>現況</p>	<p>自動車向けの受注が堅調に推移したほか、スマートフォン、タブレット端末向けも足下の受注が好調であることに加え、秋の新製品向けの受注が動き出しており、全体として好調に推移した。一方でテレビなど家電向けは大きな伸びは見られず、低調に推移した。パソコン向けもスマートフォンへの代替が進んでおり、低迷している。価格競争が厳しく、ユーザーからの価格引き下げ要請は依然として強いが、売り上げの増加と円安基調から前年に比べ増益となった企業が多かった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>自動車向けは堅調な完成車需要に加え、衝突回避システムなどで1台当たりの電子部品の使用量が増加しており、受注が増加する見込み。スマートフォンやタブレット端末向けは、クリスマス商戦に向けた部品受注が本格化するため、高機能品向けを中心に受注が増加する。家電向けは引き続き低調に推移する見込み。パソコン向けは中小企業を中心に旧型OSのサービス終了後の買い替え需要が続くとみられるが、全体的には低迷する。デジカメ向けも需要の低迷から、新製品向けの受注増加は限定的とみられる。</p>
	

## 自動車部品：北米や中国向けを中心とする海外市場がけん引


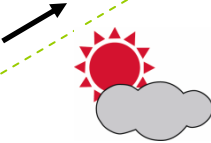
<p>現況</p>	<p>国内は、完成車の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響から、部品の受注減少が予想されたが、各完成車メーカーが積極的に投入した新型車効果等もあり影響は限定的であった。中でも、軽自動車などの低燃費車向けの部品需要が堅調であった。一方、原油価格の高止まりに加え4月から電気料金の値上げが実施され、収益を圧迫した。海外は北米市場が好調なほか、中国でも需要が上向いてきている。東南アジアではタイが政情不安で受注が減少したものの、インドネシアは安定している。補修用部品は、消耗品を中心に需要は安定していた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>国内は完成車の反動減の影響も小さくなり、部品需要は回復していく見込み。一方、原材料価格の上昇や原油などエネルギーコストの増加は、収益悪化の懸念材料となる。製品への価格転嫁は一部で進んでいるものの、受注競争も厳しく早期の改善は難しい。海外は、引き続き完成車需要が好調な北米市場がけん引する。加えて、中国市場も需要の増加が期待できる。東南アジアではタイの生産が減少傾向にあるものの、インドネシアは好調を維持しており総じて堅調に推移する見込み。補修用部品は例年並みの需要があり、安定受注が見込まれる。</p>
	

## 光学・計器：産業用向けを中心とした受注増加に期待


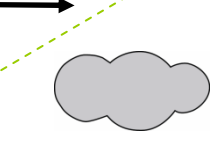
<p>現況</p>	<p>光学機器関連のうちデジタルカメラ向けでは、コンパクトタイプや一眼レフともに受注環境は厳しかった。スマートフォン向けは競争が激しく、受注できても利益幅は以前より減少している。産業用レンズでは、海外向けを中心に半導体製造装置関連の受注が堅調であった。医療機器向けの受注には底堅さがみられた。計器関連では、自動車向けが国内市場で消費増税の反動減の影響が一部にみられたものの、海外市場での需要は根強く堅調だった。また、ガスや水道など住宅設備向けは、安定した更新需要を背景に底堅く推移した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>光学機器関連では、デジタルカメラ向けは需要の低迷から抜け出せず、市場環境の悪化が続く。一方、スマートフォン向けは今秋の新製品に対する動きも予想される。産業用レンズは、引き続き半導体製造装置関連を中心に堅調な推移が見込まれる。自動車向けは、国内では反動減の影響が小さくなることや、海外市場も堅調に推移していることから安定した受注が期待できる。医療機器向けは一定の需要が見込まれる。計器関連は、更新需要も見込まれる住宅設備向けや、自動車向けが安定的に推移するとみられる。</p>
	




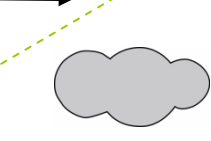
## プラスチック製品：新製品の発売を控え、受注増加が見込まれる

<p>現況</p>	<p>自動車関連では、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が懸念されたが、人気車種のモデルチェンジや新型車の発売に向けた受注もあり落ち込みは限定的であった。OA・情報関連では、複写機向けがトナーなど消耗品でやや落ち込んだ。スマートフォン向けは、海外メーカーによる新製品の発売もあり受注は上向いた。機械関連では、工作機械向けで投資促進策を活用した設備投資の動きが広がり、関連部品の受注は順調に推移した。容器類は、駆け込み需要による反動から飲料用や日用品などで一時的に減少したが、後半は持ち直した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>自動車関連では、新型車を中心とした完成車需要のほか、北米などの旺盛な海外需要も加わり受注は順調に推移する見込み。OA・情報関連では、複写機向けでトナーなどの消耗品が安定しており底堅く推移するとみられる。スマートフォン向けは、秋口に海外メーカーによる新製品の発売を控えており受注は増加する見通し。機械関連では、工作機械向けで新規導入や更新需要から受注は順調な推移が見込まれる。容器類は、夏場の需要期を迎えミネラルウォーター等の飲料用で受注は増加するとみられる。</p>
	


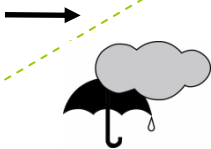
## 飲料製造(ノンアルコール)：前年並みの販売を見込むも、収益の悪化を懸念

<p>現況</p>	<p>消費増税に伴う駆け込み需要の反動減は軽微にとどまり、ミネラルウォーターや炭酸飲料、茶系飲料は前年並みの売り上げを確保した。OEM生産を行う一部のメーカーでは、夏に向けてスポーツドリンクなどの受注が増加した。果実・野菜飲料もおおむね前年並みの売り上げを確保した。円安によりガスや重油など燃料価格が値上がりしているほか、4月には電気料金が引き上げられたことにより製造コストが増加し、収益圧迫要因となった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>夏の需要期に入り、ミネラルウォーターや炭酸飲料、茶系飲料など、清涼飲料は全般に堅調に推移する見込み。果実・野菜飲料も前年並みの売り上げを見込む。信州産など産地や銘柄にこだわった商品ではお中元など贈答品需要が見込まれる。しかし、一部の商品では不作だった昨秋に高値で仕入れた原材料を用いるため、採算の悪化等が懸念される。輸入原料果実は円安などの影響から価格が上昇しているほか、燃料価格や電気料金の値上がりから、収益の悪化が懸念される。</p>
	


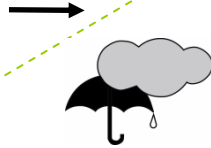
## 清酒・ワイン：清酒は前年並みに推移、ワインは好調を持続

<p>現況</p>	<p>清酒は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減から、売り上げは前年に比べやや減少した。純米酒や吟醸酒などの特定名称酒は比較的影響が少なかったが、販売の主力となる普通酒の落ち込みが大きかった。需要が拡大傾向にあるワインは反動減は軽微にとどまり、売り上げは前年を上回って推移した。消費者の裾野の広がりから、手軽に飲める安価な銘柄のみならず、中間の価格帯の銘柄も販売が伸びている。清酒、ワイン共に燃料費や電気料金の上昇に加え、瓶やダンボールなど包装資材価格が高止まりしており、収益を圧迫した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>清酒は駆け込み需要の反動減がほぼ解消され、前年並みに推移するとみられる。夏の不需要期に入中、生酒や純米酒などの季節限定商品の発売により需要喚起を図る。お中元など贈答品向けは前年並みに推移するとみられる。ワインは消費者の裾野の広がりや信州産ワインの認知度の向上から、引き続き前年を上回って推移する見通し。清酒・ワイン共に瓶やダンボールなど包装資材価格は依然高止まりすると見込まれるほか、輸送コストの上昇が懸念される。</p>
	


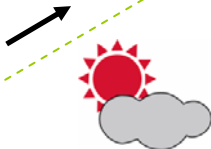
## 味噌：駆け込み需要の反動減は解消されるも、厳しい収益環境が続く

<p>現況</p>	<p>全体的な売上高は前年と比べてやや減少した。生味噌の需要減少傾向に加え、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減も一部でみられた。無添加や減塩など特徴のある商品や、大手各社が力を入れている糀関連製品などは比較的回復が早かったが、即席味噌を含む定番の商品は大きく減少した。原料の大豆が徐々に値上がりしていることに加え、4月からの電気料金引き上げによるコスト増加も大きく、厳しい収益環境が続いた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>駆け込み需要の反動減はほぼ解消されるが、生味噌の需要減少傾向は続くと思われ、前年比でも減少が予想される。夏の不要期に入る中、大手メーカーでは即席味噌や、無添加、減塩など健康に配慮した商品などで販促を図るほか、糀関連製品では飲食店との提携や事業者向けの販路開拓を進めるなどで需要喚起を図る。原材料では原料米は軟調に推移するとみられるも、大豆価格の上昇が見込まれる。電気料金の引き上げに加え、包装資材価格の上昇が予想され、厳しい収益環境が続く。</p>
	

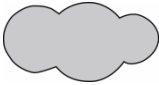
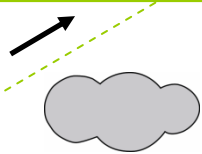
## その他食料品製造：コスト増加も価格転嫁進まず、厳しい収益環境が続く

<p>現況</p>	<p>加工肉は消費増税に伴う駆け込み需要の一時的な反動減がみられたが、需要は徐々に回復し前年並みの売り上げとなった。しかし、豚流行性下痢（PED）などの影響で原材料の豚肉価格が上昇し、収益を圧迫した。製粉はそば粉の原料価格が上昇しているが、価格転嫁は進んでいない。油揚げなど大豆関連製品は大豆価格が上昇傾向にあり、収益を下押しした。コンビニ向けの弁当や総菜は、各社の販売促進もあり売り上げは順調に推移した。業界全体として需要は安定していたが、原材料価格などのコスト増加により収益は悪化している。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>加工肉は贈答用ギフトの販売増加が期待されるが、引き続き仕入価格は高止まりするとみられ収益面の悪化が懸念される。そば粉は需要期に入るものの納入先との価格交渉が厳しく、価格転嫁は難航する見込み。大豆関連製品も、需給の逼迫や円安を背景に大豆価格は高止まりしており、収益を下押しする。夏の行楽シーズンを迎え、コンビニ向けの弁当や総菜は需要増加が見込まれる。業界全体では一部製品への価格転嫁が行われる予定だが、原材料価格以外にもエネルギーコストの増加もあり厳しい収益環境が続くとみられる。</p>
	


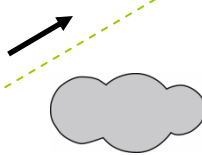
## 機械器具卸：国内向け・海外向けともに需要増加が見込まれる

<p>現況</p>	<p>工作機械は堅調な自動車関連向けを中心に、国内外ともに受注が底堅く推移した。消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が懸念されたが、補助金など投資促進策の効果もあり、新規の機械導入や老朽化設備の更新投資の動きがみられた。工具類も自動車部品や車載機器製造業などで堅調だった。配線機器や分電盤などの電設資材では、住宅向けで駆け込み需要の反動により落ち込んだものの、大型病院や公共施設などの工事案件が続いており関連資材の受注は安定している。太陽光発電設備やLED照明なども受注は順調に推移した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>工作機械や工具類では、国内は補助金などの活用による設備投資回復に向けた動きの広がりが期待され、海外向けも順調な自動車関連などで需要の伸びが見込まれる。電設資材では、従来の大型病院や公共施設などの工事に加え、今年度の予算執行による新たな公共工事も予想され、関連資材の受注は堅調に推移する見通し。太陽光発電設備に関しては事業者向けの大規模なパネル設置工事を中心に引き合いが多く、引き続き順調な見込み。LED照明の需要も底堅く推移するとみられる。</p>
	


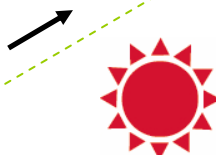
## 大型小売 : 夏物商品に期待するも、天候の影響を懸念

<p>現 況</p>	<p>百貨店では、宝飾品などの高額品が消費増税に伴う駆け込み需要の反動減から低調な推移となった。また、催事が振るわないなど消費者に慎重な姿勢がみられたほか、天候不順の影響もあり、衣料品が伸び悩んだ。スーパーでは、日持ちのする食料品や日用雑貨などで駆け込み需要の反動減がみられたものの、影響が軽微だった生鮮食品を中心に売り上げを伸ばしたほか、総菜なども好調だった。一方、新規出店などによる競合店間の価格競争は激しくなっており、収益環境は厳しさが続いている。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>百貨店では、首都圏ほどの回復力はみられないものの、駆け込み需要の反動減は徐々に薄らいでいく見通し。今後は、クリアランスセールなどをきっかけに夏物衣料の売り上げを伸ばしたいところだが、天候次第では低迷することが懸念される。スーパーでは、生鮮食品を中心に底堅く推移することや、夏物商品の売り上げ増加が期待され、駆け込み需要の反動減はほぼなくなるとみられる。一方、仕入価格の上昇が見込まれるものの、競合店間の価格競争から販売価格への転嫁は難しく、収益環境の悪化は避けられない見通し。</p>
	

## 自動車販売 : 駆け込み需要の反動減は緩やかに解消へ


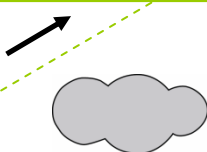
<p>現 況</p>	<p>消費増税に伴う駆け込み需要の反動はおおむね想定内の動きとなったものの、売り上げや来店客数は前年を下回った。反動による受注の減少に対し、各社は新型車のほか、衝突回避システムなどの先進技術を装備した特別仕様車などの投入を行ったが、利益率の高い大型車種で落ち込みが大きく収益は悪化した。輸入車は、ブランド力の高い車種を中心に目立った落ち込みはみられなかった。中古車販売では来店客数が低調にとどまるなど、増税の影響がみられた。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>消費増税による受注の減少などの影響は少しずつ薄らいでいくとみられる。こうした中、各社は需要喚起のため、引き続き新型車投入や特別仕様車の充実を図る見通し。また、燃料費の高止まりが続いていることから、ハイブリッド車や軽自動車をはじめとするエコカーの人气がさらに高まるとみられる。輸入車は高級感や品質の高さなどで国産車との差別化が図られ、底堅い需要が見込まれる。中古車は品揃えの充実や展示会の開催等で販売が強化され、程度の良い軽自動車の未使用車などを中心に堅調な見通し。</p>
	

## 公共工事 : 工事量の増加により好調な受注環境が続く


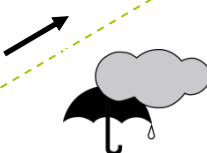
<p>現 況</p>	<p>公共事業に関する予算規模は前年度と同水準になったため、各社の受注量についてもほぼ前年並みの高い水準となった。県や市町村発注の工事は、道路・河川の改修等の土木工事が中心であったが、大型施設の建築工事も複数みられ、工事量は前年を上回った。国発注の工事は、年度前半に発注が集中した前年度に比べやや減少した。労務費・原材料費の上昇を受けて自治体からの発注単価が引き上げられたが、実際の上昇幅が上回ったため、各社の利益は下押しされた。一部地域では、資機材・人手不足の影響による工期延長が発生した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>前年並みの大型予算が組まれている中で、工事発注が本格化する時期を迎えるため、工事量は増加するとみられる。特に南信地域では三遠南信自動車道を中心に国から発注される道路関連の大型工事等が見込まれる。他の地域でも、高い水準の工事量が確保される見通し。労務費、原材料費の高止まりが見込まれるが、各社は採算を重視した選別受注による利益の確保を目指す。受注環境に大きな変化はないとみられるが、一部職種の技能者や現場作業員の確保が困難になる状況も予想されるため、工期延長や入札の不成立等の発生が懸念される。</p>
	




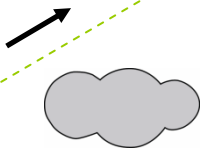
## 民間工事 : 住宅は反動減の影響残るが、設備投資関連の受注は増加

<p>現況</p>	<p>民間企業の設備投資は、製造業、非製造業を問わず幅広い業種からの引き合いが増加したが、一部改修など小規模のものが多く、大幅な受注増額の増加には至らなかった。新設住宅の契約件数は、消費増税の駆け込み需要があった前年と比べ減少したが、落ち込みは限定的であり、期間内の着工戸数は一昨年水準を上回った。住宅関連では、相続税制の改正を控え賃貸住宅の建設が増加したほか、リフォーム工事の受注も堅調に推移した。公共工事の増加により、労務費、原材料費が上昇したが、販売価格への転嫁は難しく厳しい収益環境となった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>設備投資関連の工事は、幅広い業種で投資を再開する動きがみられ、受注増加が見込まれる。引き続き小規模の工事が中心になる見込みだが、景気動向次第では受注の上振れへの期待も高まる。新設住宅は、昨年度、同時期に駆け込み需要のピークを迎えたため、前年比では減少が見込まれる。ただし、各社の展示場・ショールーム等への入り込みは堅調であり、一昨年並みの契約件数は確保できるとみられる。賃貸住宅、リフォーム関連工事の需要は堅調に推移する見通し。</p>
	


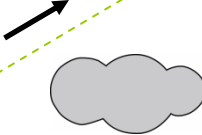
## 旅客 : 収益環境は厳しいものの、夏季旅行需要に期待

<p>現況</p>	<p>観光バスは、花見をはじめとするツアー旅行は低調であったが、修学旅行は例年並みの受注となった。高速バスは前年並みの利用者数を確保したものの、首都圏方面の路線では新規事業者との競合が生じている。タクシーは、宴会等の夜間利用が盛り上がり欠け低調に推移した。また今年大型連休は飛び石となった影響もあり、前年を下回る利用状況であった。燃料価格は、高止まりから上昇に転じ、厳しい収益環境を一層圧迫した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>観光バスは、夏季行楽シーズンを迎え、山岳高原観光需要の高まりもあり、例年を上回る利用が見込まれる。高速バスは、他社との競合が予想されるが、帰省客を中心に利用者は堅調に推移するとみられる。タクシーは、夏場のイベント開催に伴う利用者を例年並みと見込むが、単価の高い夜間を中心に低調に推移する見通し。ただ空港直行便については、外国人旅行者の増加により需要増加が期待される。燃料価格は高値水準で推移することが予想され、厳しい収益環境が続くとみられる。</p>
	

## 貨物 : ドライバー不足が続く中、運賃値上げ交渉がカギ

<p>現況</p>	<p>自動車部品の貨物量は、消費増税の影響がみられたものの落ち込みは限定的で想定範囲内にとどまった。機械関連は建設機器部品、家電部品などの需要の盛り上がりを受け、荷動きは順調に推移した。日用品の貨物量は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響により、5月から6月にかけて減少に転じた。業界全体として輸送の時間帯やルートの変更、エコドライブなどでコスト削減に取り組むも、燃料価格の上昇やドライバー不足により収益環境は厳しい状況が続いた。運賃の値上げ交渉は期待ほど進まず収益改善につながらなかった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>自動車部品の貨物量は、新型車の投入やボーナス商戦の効果が期待され底堅く推移する見通し。機械関連の受注については、住設機器や設備機器で堅調な荷動きが見込まれる。食品関連は、飲料品や夏野菜などの取扱量の増加が期待される。全体の貨物量はやや増える見通しだが、燃料価格は高値水準での推移が見込まれ厳しい収益環境が続く。業界全体としてドライバー不足が続いており、人材を確保するためにも、運賃の値上げ交渉がカギとなる。</p>
	

## ホテル・旅館：夏季旅行需要に期待するも一部に不透明感

<p>現 況</p>	<p>観光客の宿泊利用は、都市部のホテル、観光地の旅館ともに伸び悩んだ。今年の大型連休は飛び石となり前半の利用が低調であったことや、天候不順の影響によるものとみられる。ビジネス客は、都市部のホテルを中心に引き続き堅調に推移し、平日の稼働率を下支えした。外国人旅行者の利用は、円安基調を背景にアジア諸国を中心に順調に推移した。中でも大町地域では広域観光連携の効果により、台湾等からの旅行者の利用が増加した。しかし、食材原価、光熱費等が上昇しており、収益を圧迫した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>都市部のホテルでは、ビジネス客の利用が引き続き安定して推移するとみられる。夏季行楽シーズンを迎える中、山岳高原観光需要の高まりもあり、都市部のホテル、観光地の旅館ともに観光客の利用増加が期待される。外国人旅行者は、引き続きアジア諸国を中心に順調な推移を見込む。業界全体としては、各地で開催されるイベントの効果などもあり、前年並みの宿泊利用者数は確保できるとみられる。ただ、7月上旬に発生した土石流災害の影響によるキャンセルが発生しており、見通しに不透明感を残す地域もみられる。</p>
	

(DI: 上昇割合-低下割合)

販売・仕入価格見通しDIの推移

